

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第39期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 国際計測器株式会社

【英訳名】 KOKUSAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 繁

【本店の所在の場所】 東京都多摩市永山6丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市永山6丁目21番1号

【電話番号】 042 - 371 - 4211

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 松本 博司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	6,693,485	8,138,238	9,458,950	10,605,591	10,335,479
経常利益	(千円)	844,582	1,777,853	2,630,507	2,697,148	2,098,720
当期純利益	(千円)	446,902	988,760	1,665,574	1,611,654	1,252,270
純資産額	(千円)	2,955,253	3,848,780	5,440,191	6,208,263	6,362,787
総資産額	(千円)	6,881,613	8,645,915	9,621,832	11,060,880	12,419,516
1株当たり純資産額	(円)	416.23	542.08	383.13	436.74	447.22
1株当たり当期純利益	(円)	62.94	139.26	117.29	113.50	88.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	115.62	110.92	87.15
自己資本比率	(%)	42.9	44.5	56.6	56.1	51.1
自己資本利益率	(%)	16.0	29.1	35.9	27.7	20.0
株価収益率	(倍)	17.5	14.4	20.8	17.9	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	472,884	1,205,237	985,190	1,221,286	750,513
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,923	643,532	300,088	1,251,687	816,025
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	321,362	3,083	667,387	715,423	364,978
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,627,538	2,187,140	2,255,562	1,519,886	915,900
従業員数	(人)	215	227	248	254	307

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。

5 平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第36期の株価収益率は連結決算日の株価が当該株式分割の権利落ち後の株価となっているため、当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益を用いて算出しております。

6 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,570,423	6,973,614	7,517,443	8,102,769	7,990,371
経常利益 (千円)	687,524	1,535,048	1,932,499	1,884,431	1,669,933
当期純利益 (千円)	337,780	881,055	1,116,722	1,080,538	959,641
資本金 (千円)	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100
発行済株式総数 (株)	7,100,000	7,100,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000
純資産額 (千円)	2,831,095	3,560,309	4,432,135	4,589,196	4,818,824
総資産額 (千円)	6,464,302	7,734,500	8,032,532	8,892,916	9,396,868
1株当たり純資産額 (円)	398.75	501.45	312.14	323.20	339.37
1株当たり配当額 (円)	20.00	36.00	40.00	50.00	55.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.57	124.09	78.64	76.10	67.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	77.52	74.37	66.78
自己資本比率 (%)	43.8	46.0	55.2	51.6	51.3
自己資本利益率 (%)	12.5	27.6	27.9	24.0	20.4
株価収益率 (倍)	23.5	16.1	31.0	26.7	15.1
配当性向 (%)	42.0	29.0	50.9	65.7	81.4
従業員数 (人)	118	119	127	129	142

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。

5 第35期、第36期および第37期の配当額には、特別配当を含んでおります。第35期の特別配当額は10円、第36期の特別配当額は26円および第37期の特別配当額は20円となっております。

6 平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第36期の株価収益率は期末日の株価が当該株式分割の権利落ち後の株価となっているため、当該株式分割を考慮した1株当たり当期純利益を用いて算出しております。

7 純資産額の算定にあたり、第38期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和44年 6月	東京都世田谷区に、株式会社国際機械振動研究所の関東地区代理店として、国際計測器株式会社を設立、バランスingマシン、振動計測器及び巻線試験機の販売を開始
昭和49年11月	製造元である株式会社国際機械振動研究所の会社更生法適用申請により、その製造子会社である日本ビブロン株式会社〔昭和60年11月をもって吸収合併〕を買収し、自らバランスingマシン及び巻線試験機の製造に着手
昭和50年 2月	名古屋営業所を名古屋市に開設
昭和50年 5月	大阪営業所を大阪市に開設
昭和50年 6月	東京都調布市に工場を新設、「KOKUSAI」ブランドのバランスingマシン及び巻線試験機の製造を本格的に開始
昭和53年 8月	本社を東京都世田谷区から東京都調布市に移転
昭和58年 6月	韓国営業所をソウル市に開設
昭和59年 6月	米国駐在員事務所をデトロイト市に開設
昭和60年 6月	東京都多摩市の現本社工場所在地に工場を新設移転
昭和60年11月	本社を東京都調布市から現本社所在地に移転
昭和60年11月	子会社日本ビブロン株式会社を吸収合併
昭和61年12月	本社隣接地に本社社屋新設
昭和62年11月	米国駐在員事務所を閉鎖し、現地法人KOKUSAI INC.〔現連結子会社〕を米国インディアナポリス市に設立
平成 2年 6月	台湾営業所を台中市に開設
平成 3年 6月	韓国営業所を閉鎖し、韓国ソウル支店をソウル市に開設
平成 5年12月	韓国ソウル支店を現地法人国際計測器株式会社〔平成16年3月をもって清算〕として安養市に設立
平成 5年12月	現地法人中国合資上海松雲国際計測器有限公司〔現連結子会社〕を中国上海市に設立
平成 6年 6月	長春事務所を中国吉林省長春市に開設
平成 7年 9月	上海事務所〔平成14年10月をもって閉鎖〕を中国上海市に開設
平成10年10月	九州営業所を北九州市に開設
平成10年12月	現地法人中国合資孝感松林国際計測器有限公司(中国湖北省孝感市)〔現関連会社〕に出資
平成11年 6月	KOREA KOKUSAI CO., LTD.〔現連結子会社〕を大邱広域市に設立
平成12年 1月	事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第二工場として製造を開始
平成12年 7月	深セン事務所を中国広東省深セン市に開設
平成13年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年11月	KOREA KOKUSAI CO., LTD.の現地生産体制を確立するため、韓国大邱広域市に工場を新築
平成14年 5月	KOKUSAI Europe GmbH.〔現連結子会社〕をドイツミュンヘン市に設立
平成14年10月	高技国際計測器(上海)有限公司〔現連結子会社〕を中国上海市に設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 2月	Thai Kokusai CO.,LTD.〔現連結子会社〕をタイバンコク市に設立
平成19年 3月	事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第三工場として製造を開始
平成19年 9月	東伸工業株式会社及び東伸高压技研株式会社を子会社化

3 【事業の内容】

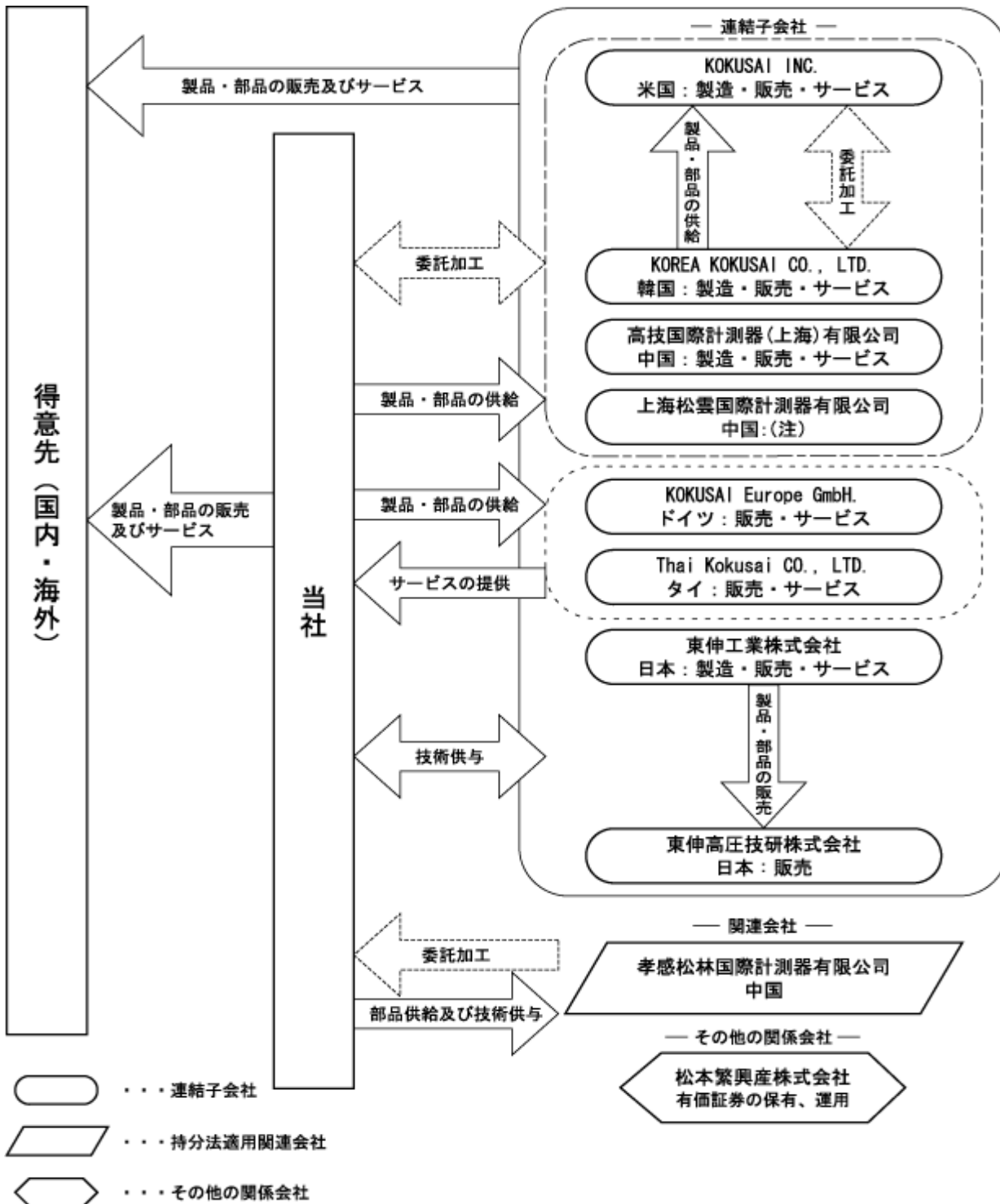
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社8社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービスを主な事業としております。

(1) グループ会社別の事業内容は次のとおりであります。

区分	会社名	所在地	主な事業
当社	国際計測器株式会社	日本	バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービス
子会社	KOKUSAI INC.	米国	バランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	韓国	バランスングマシン及びシャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス
	上海松雲国際計測器有限公司	中国	(注1)
	高技国際計測器(上海)有限公司	中国	バランスングマシン及び巻線試験機の製造販売及びサービス
	KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ	バランスングマシン等の販売及びサービス
	Thai Kokusai CO.,LTD.	タイ	バランスングマシン等の販売及びサービス
	東伸工業株式会社	日本	材料試験装置の製造販売
	東伸高圧技研株式会社	日本	材料試験装置の販売
関連会社	孝感松林国際計測器有限公司	中国	バランスングマシンの製造・販売及びサービス
その他の関係会社	松本繁興産株式会社	日本	有価証券の保有並びに運用

(注1)上海松雲国際計測器有限公司は平成16年10月に高技国際計測器(上海)有限公司へ業務を移管し、提出日現在において清算手続き中であります。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上海松雲国際計測器有限公司は平成16年10月において、高技国際計測器(上海)有限公司へ業務を移管し、提出日現在において清算手続き中であります。

(3) 主な製品の内容及び主な用途については次のとおりであります。

(イ) バランシングマシン(バランサーまたは動釣合試験機)

< バランシングマシン及びバランス自動修正装置 >

バランシングマシンには、スタティック型(重量のバラツキを測定)とダイナミック型(遠心力のバラツキを測定)の2方式があり、当社グループの製造・販売するバランシングマシンの全てがダイナミック型のバランシングマシンであります。

モーターの回転子やエンジン或いはタイヤのように高速で回転する物体は、わずかな重量のアンバランスがあっても、振動や騒音の原因となるだけではなく製品の寿命にも影響するため、品質管理上からもバランスの測定及び修正作業は生産工程上必要なものとなっております。しかも、その要求精度はますます厳しくなっており、省エネ・低騒音とあわせて高性能化の方向へ向かっております。

バランシングマシンには、大別するとバランス測定を目的としたバランサー(汎用型やタイヤバランサー等)と、アンバランスの個所をカッターやドリル等で削ったり、パテや金属片等をプラスしたりして自動で修正を行うバランス自動修正装置(自動バランサー)の2種類があり、当社はこの両方を製造・販売しております。

バランシングマシンの用途は、高速で回転する全ての部品が対象となりますが、主な対象部品は次のとおりであります。

自動車部品

- ・電装用モーター類(オルタネーター、スターター、ワイパー、ABS、エアコン、ウインドウ、ラジカセ等数十種類)
- ・エンジン(クランクシャフト、フライホイール、プーリー、ターボチャージャー等)
- ・変速・駆動系(クラッチ、トルコン部品各種、プロペラシャフト等)
- ・足回り(ブレーキディスク、ブレーキドラム、ホイール、タイヤ等)

家電関係 掃除機、換気扇、ミキサー、エアコン、ビデオ、オーディオ等の各種モーター

OA関係 ハードディスク、レーザープリンター、冷却用小型ファン等

その他 各種産業機械、農機・建機、ターボファン、タービン、工作機械主軸類、

その他高速で回転する全ての部品

< ユニフォーミティ/バランス複合試験機 >

完成タイヤの主要試験項目には、バランス試験とユニフォーミティ試験(タイヤに所定の面圧をかけながら回転させ、タイヤの反発力のバラツキを計測する)の2項目があります。当社は、この2つの試験を1台の試験機で同時に計測できる複合機を開発し販売しております。さらに、時速120Km以上の実走状態で計測する高速型のインライン複合試験機(当社製品名H-UBマシン)の開発にも成功し、平成12年10月より本格的な販売を開始しております。

(ロ) シャフト歪自動矯正機

シャフトは、加工或いは熱処理工程において歪み(曲がり)が発生します。従来よりシャフトの歪矯正作業は熟練工の仕事とされておりましたが、この矯正作業を自動化したものがシャフト歪自動矯正機であり、主に自動車部品、OA部品等の矯正に利用されております。

(八)その他の主な製品

<巻線試験機>

モーターやトランス等の巻線部品(コイル)に、使用電圧の十数倍のサージ電圧をかけてそのコイルの良否を判定する試験機であります。

<歯車かみ合い試験機>

トランスミッション等に使用される歯車の歯面のキズ、偏芯、大きさ(OBD)等を、生産ライン上で全数検査を対象として検査する自動試験機であります。全ての精密歯車が対象となりますが、主に自動車用トランスミッション工場で使用されております。

<電気サーボモータ方式加振システム>

自動車産業における素材・部品の材料試験機から完成車の走行/振動試験機までの広範囲にわたる試験機を全て電気サーボモータで制御している従来の油圧式制御とは異なる新しい試験機であり、提出日現在の製品ラインナップは10数種類に及んでおります。

4 【関係会社の状況】

平成20年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KOKUSAI INC. (注1),(注4)	アメリカ インディアナ ポリス	1,020千米ドル	バラシングマシン 等の製造販売及び サービス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売及び サービス 技術供与 部品仕入
KOREA KOKUSAI CO.,LTD. (注1)	韓国 大邱広域市	1,700百万ウォン	バラシングマシン 等の製造販売及び サービス	100.00	役員の兼任4人 当社製品の販売及び サービス 技術供与 当社部品の委託加工
上海松雲国際計測器有限公司	中国 上海市	3,480千円	(注3)	100.00	役員の兼任1人
高技国際計測器(上海)有限公司(注 1)	中国 上海市	8,277千円	バラシングマシン ・巻線試験機の製造 販売及びサービス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売及び サービス 当社製品の委託加工 技術供与
KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ フランクフルト	25,000ユーロ	バラシングマシン 等の販売及びサービ ス	100.00	役員の兼任1人 当社製品の販売
Thai Kokusai CO.,LTD. (注2)	タイ バンコク	2,000千パーツ	バラシングマシン 等の販売及びサービ ス	49.00	役員の兼任2人 当社製品の販売
東伸工業株式会社	東京都品川区	54,000千円	材料試験装置の製造 販売	100.00	役員の兼任4人
東伸高压技研株式会社	東京都品川区	10,000千円	材料試験装置の販売	100.00	役員の兼任4人
(持分法適用関連会社) 孝感松林国際計測器有限公司	中国湖北省 孝感市	4,276千円	バラシングマシン 等の製造販売及び サービス	25.17	役員の兼任1人 技術供与 部品仕入
(その他の関係会社) 松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市	10,000千円	有価証券の保有並び に運用	(20.85)	役員の兼任3人

(注1) 特定子会社に該当しております。

(注2) 実質支配力基準により連結子会社としております。

(注3) 上海松雲国際計測器有限公司は平成16年10月に高技国際計測器(上海)有限公司へ業務を移管し、提出日現在において清算手続き中であり、

(注4) KOKUSAI INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,272百万円
	(2) 経常利益	212百万円
	(3) 当期純利益	131百万円
	(4) 純資産額	461百万円
	(5) 総資産額	665百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

名称	従業員数(人)
国際計測器株式会社	142
KOKUSAI INC.	17
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	36
高技国際計測器(上海)有限公司	61
KOKUSAI Europe GmbH.	1
Thai Kokusai CO.,LTD.	5
上海松雲国際計測器有限公司(注2)	-
東伸工業株式会社	45
東伸高压技研株式会社(注4)	-
合計	307

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 上海松雲国際計測器有限公司の人員は高技国際計測器(上海)有限公司へ移管し、提出日現在において清算手続き中であります。

(注3) 従業員数が当連結会計年度において53名増加しておりますが、主として平成19年9月20日付で、東伸工業株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

(注4) 東伸高压技研株式会社の従業員数の記載は、東伸工業株式会社の従業員が兼務しているため省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
142	41.9	11.6	6,880

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループは、前連結会計年度に引き続き主力製品であるタイヤ・自動車メーカー向けのタイヤ関連試験機を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、海外連結子会社への製造委託や製品の設計変更など製造コストの低減活動を推進いたしました。さらに当社の独自開発である電気サーボモーター式の加振システムによる各種振動試験機の拡販および動電型振動試験機の開発にも注力し、グループを挙げて業績向上に邁進してまいりました。

こうした取り組みの結果、中国の現地中堅タイヤメーカーの堅調な設備投資もあり受注につきまして当初目標以上の118億円を達成いたしました。

連結売上高につきましては、客先納期が第4四半期に集中した影響や次期以降の主力製品として現在推進しております電気サーボモーター方式の各種振動試験機の研究開発にエンジニアが注力した影響により生産が遅れ、製品出荷が次期にずれ込みました。その結果、連結売上高は103億3千5百万円（前連結会計年度比2.5%減）、本業の業績を表す連結営業利益は、主力製品であるタイヤ関連試験機のコスト低減や経費の圧縮等の努力を重ねましたが、売上減少による影響をカバーできず、24億2千3百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。また年度末にかけて急激な円高ドル安が進んだ影響を受けて3億2百万円の為替差損が発生し連結経常利益は20億9千8百万円（前連結会計年度比22.2%減）連結当期純利益は12億5千2百万円（前連結会計年度比22.3%減）となりました。

これを所在地別で見ますと、国内については、前連結会計年度に引き続き国内はもとより中国をはじめタイ、インドなどアジアのタイヤ・自動車業界向けの試験機を中心として営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は83億9千1百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益20億8千8百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。なお、国内の売上高及び営業利益につきましては、新たに連結子会社となった東伸工業株式会社の第4四半期を含んでおります。

米国につきましては、大手自動車メーカーへの生産ライン用タイヤ試験機および研究開発用のタイヤ試験機の納入検収が下半期に集中しましたが、ほぼ予定どおり売上計上いたしました。その結果、売上高は12億6千9百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益は2億6百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

韓国につきましては、大手自動車メーカーの設備投資予算が大幅に縮小した事による影響で、各自動車部品メーカーも予算が延期または縮小される傾向となりました。その結果、売上高は15億3千8百万円（前連結会計年度比32.3%減）、営業利益は2億0百万円と（前連結会計年度比65.1%減）となりました。

中国につきましては、ユーザーと連結子会社との直接取引は自動車部品メーカーや家電メーカーからのモーターバルンサーが中心となり、タイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ試験機の受注につきましては、従来どおり当社との取引となりました。その結果、売上高は、4億1百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業損失は4千8百万円（前連結会計年度は9百万円の利益）となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況 (単位：百万円)

	売上高		営業利益又は営業損失()	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
日本	8,391	8,102	2,088	1,874
米国	1,269	1,385	206	191
韓国	1,538	2,271	200	576
中国	401	406	48	9
その他	55	38	10	7
小計	11,656	12,204	2,458	2,659
消去	1,320	1,598	34	2
連結	10,335	10,605	2,423	2,662

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により7億5千万円増加し、投資活動により8億1千6百万円減少し、財務活動により3億6千4百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ6億3百万円減少し、9億1千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億5千万円の収入（前連結会計年度比4億7千万円の収入減）となりました。これは、たな卸資産が3億9千2百万円増加したことや、法人税等を10億4千6百万円支払ったことなどによりキャッシュが減少したものの、税金等調整前当期純利益を20億9千7百万円計上したことなどによりキャッシュが増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億1千6百万円の支出超過（前連結会計年度比4億3千5百万円の支出減）となりました。これは中期事業計画における新製品及び拡販体制を整えるため、平成19年9月20日付けにて東伸工業株式会社（東京都品川区）の株式取得に伴う支出（純額）が3千6百万円となったこと、生産能力を增強するために前連結会計年度に取得した本社第三工場を改修したことなどにより1億3千5百万円支払ったことや、役員及び従業員を対象とした保険積立金の積立のために1億2千1百万円支払ったことなどによりキャッシュが減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千4百万円の支出超過（前連結会計年度比3億5千万円の支出減）となりました。これは主に前期末配当や中間配当を実施したために7億9百万円支払ったこと、社債の償還により2億2千万円支出したこと及び長期借入金の返済により1億3千7百万円支出したことなどによりキャッシュが減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比
	生産高 (千円)	構成比 (%)	(%)
バランスングマシン	8,070,368	76.9	4.7
シャフト歪自動矯正機	765,547	7.3	31.5
その他	1,660,555	15.8	44.2
合 計	10,496,470	100.0	2.3

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比
	受注高 (千円)	構成比 (%)	(%)
バランスングマシン	9,006,901	75.8	4.2
シャフト歪自動矯正機	806,100	6.8	19.4
その他	2,070,429	17.4	123.3
合 計	11,883,431	100.0	12.4

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比
	受注残高 (千円)	構成比 (%)	(%)
バランスングマシン	4,741,259	73.4	1.7
シャフト歪自動矯正機	472,158	7.3	4.8
その他	1,246,504	19.3	342.1
合 計	6,459,922	100.0	15.4

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年同期比
	売上高 (千円)	構成比 (%)	(%)
バランスングマシン	8,069,267	78.1	4.2
シャフト歪自動矯正機	766,549	7.4	31.4
その他	1,499,662	14.5	40.4
合 計	10,335,479	100.0	2.5

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【会社の対処すべき課題】

今後も、当社グループの主力ユーザーである自動車・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が続くことが予想されます。これにより現地競合メーカーとの価格競争が激化し、価格低下圧力が強まることから、当社グループの主力製品であるバラシングマシンを中心とした計測試験機器も、その影響を受けることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

生産体制

国内においては、平成17年9月に本社第二工場の増設が完了し、タイヤ関連試験機の増産体制が整いました。さらに平成18年6月に本社第二工場に隣接する第三工場（土地 3,051.15㎡、建物 総床面積1,330.44㎡）を取得いたしました。当該工場は当連結会計年度において改修が完了し、翌連結会計年度以降の新製品の柱として研究開発中の電気サーボ方式加振システムを採用した各種試験装置の専門工場として現在稼働しております。

また、海外連結子会社における設備投資等により現地生産体制の整備が進んでおり、今後もグループ全体としての相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門の強化を行ってまいります。

財務戦略

財務面におきましては、海外売上増加により今後も外貨建債権の増加が予想されます。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力いたします。

また、引き続き財務体質の改善のために有利子負債の圧縮を行います。

研究開発

これまでの当社グループは、ユーザーのニーズを敏感に察知し、ユーザーの生産現場の担当者の声を反映させて新しい製品の開発を行っており、前連結会計年度におきましてはタイヤメーカーや完成車メーカーの研究開発部門向けフラットベルト方式タイヤ走行テスターの開発に注力いたしました。当連結会計年度におきましては、タイヤ走行テスターの測定部分に6軸方向への振動を加えて（以下加振）耐久性を測定出来ないか、というユーザーのさらなるニーズに応えるため、さらには工場内の騒音問題や省エネ化にユーザーの潜在的ニーズがあることに着目し、他メーカーにおいて製造されている油圧方式の加振装置ではなく、新たに当社独自の電気サーボによる加振システムを開発いたしました。この電気サーボによる加振システムが、自動車部品の疲労・耐久試験機などに対応可能であることが実証され、翌連結会計年度以降もこの新技術を応用した各種試験装置を新製品の柱として確立する為の研究開発を推進してまいります。

人材育成

今後予想される製品の価格低下圧力や生産増加に対応するため、海外連結子会社における生産能力や現地ユーザーへの対応能力をより一層高める必要があり、それに対応するエンジニアの育成を重要な課題と位置づけております。具体的な施策としては当社グループの従業員などに対する当社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行い、グループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループは、モーターの回転子や、エンジンあるいはタイヤのように高速で回転する回転体のバランスを計測し、修正まで行うダイナミックバランシングマシンの製造を主たる事業としております。特にタイヤ業界において、安全性、品質向上へのニーズの高まりとともに主要試験項目であるバランスおよびユニフォームティ（均一性）試験の精度向上が要求されてまいりました。当社グループは、この2つの試験を同時に行うことができる複合機（UBマシン）を開発し、タイヤ関連試験機の中で戦略製品として位置づけ、積極的に拡販してまいりました。その結果、タイヤ関連試験機が売上高に占める割合は過去3年の連結会計年度末において60.7%、56.4%、50.0%、当連結会計期間末においては59.1%と推移しております。このように、タイヤ関連試験機に対する依存度が高い状況にあり、今後の当社グループの経営成績はタイヤ業界・自動車業界等の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外売上高について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、「セグメント情報 海外売上高」に記載のとおり、前連結会計年度61.2%、当連結会計年度68.6%と高い比率となっております。家電用モーターなどの中国あるいは東南アジアへの生産移管、さらに世界的な市場を視野に入れた自動車・タイヤ業界の海外への進出が本格化しており、海外への売上高比率は今後も高い水準で推移すると予想されます。

したがって、今後の当社グループ経営成績は、主要な海外売上先である米州、中国およびアジアの経済情勢、市場動向により影響を受ける可能性があります。

(3) 為替相場の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は上記の「海外売上高について」に記載のとおりであります。当社個別売上高における米ドル建て売上は前事業年度は22,834千ドル（26億9千500万円）、当事業年度は27,029千ドル（31億5千万円）となりました。なお、為替変動の影響により前連結会計年度は0百万円の為替差損、当連結会計年度は3億2百万円の為替差損が発生しております。

今後とも、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約等の対策を講じる予定であります。影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 海外展開による影響について

当社グループは主として日本以外では米国、韓国、中国で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の法令・規則等の各種規則に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

(5)ストックオプションによる影響について

当社は、当社及び連結子会社の取締役や役職者等の業績向上に対する貢献意識や士気を一層高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。これは、旧商法に基づき対象となる取締役や役職者等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものとして、定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
国際計測器株式会社	日特エンジニアリング株式会社	日本	巻線機・試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自平成19年7月1日 至平成20年6月30日 (自動更新)
国際計測器株式会社	株式会社電子制御国際	日本	巻線試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (自動更新)

6 【研究開発活動】

当社は、開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各機種において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。当社の研究開発活動は、技術開発部において行われる継続的な新製品・新技術の研究開発活動と、技術部において行われる顧客ニーズに即応した製品開発のための研究開発活動に大別されます。

また、技術部においてはユーザーからのニーズに応じた開発を行っているため、完成した製品が当該ユーザーへ販売されることがあり、以前よりもその傾向が高まってきております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、2千8百万円であり、これを製品分類別の研究開発活動で示すと次のとおりであります。

A．バラシングマシン

当社の主力製品であるタイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（UBマシン）について、精度向上、計測スピード向上、コスト低減を目標とした研究開発活動を行っております。

また、すでに開発を終えた完成車用の多岐にわたる試験に対応するフラットベルト方式タイヤ走行テスターについては、継続的に新たなニーズに対応した設計変更等の研究開発活動を行っております。

B．シャフト歪自動矯正機

シャフト歪自動矯正機のトータルコスト低減を図るため、設計変更等の研究開発活動を行っております。また、電気サーボモータ方式の矯正システムの採用をするべく研究開発活動を推進しております。

C．電気サーボモータ方式加振システム

前連結会計年度より、新製品の柱と位置付けている電気サーボモータ方式の加振システムを応用した各種自動車部品の耐久・疲労試験機および性能評価装置としての振動試験機の研究開発活動を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、79億2千1百万円（前連結会計年度末比4億2千4百万円増）となりました。

これは、中国現地中堅タイヤメーカーからの生産ライン用タイヤユニフォーム・バランス複合試験機の売上増加などにより受取手形及び売掛金が増加（前連結会計年度末比2億6百万円増）したこと、翌期売上予定の製品や仕掛品が増加したことによりたな卸資産が増加（前連結会計年度末比5億4千5百万円増）したことが主たる要因であります。

固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、44億9千7百万円（前連結会計年度末比9億3千4百万円増）となりました。

これは、昨年9月20日付けにて東伸工業株式会社を連結子会社化したことにより、土地が増加（前連結会計年度末比4億1千6百万円増）したことやのれんが新たに発生したことにより増加したこと（前連結会計年度末比3億1千7百万円増）が主たる要因であります。

流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、50億7百万円（前連結会計年度末比8億4千2百万円増）となりました。

これは、東伸工業株式会社を連結子会社化したことによる支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比3億5千2百万円増）や短期借入金の増加（前連結会計年度末比8億9千1百万円増）した一方で、社債の償還による1年内償還予定社債の減少（前連結会計年度末比2億円減）が主たる要因であります。

固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、10億4千9百万円（前連結会計年度末比3億6千1百万円増）となりました。

これは、東伸工業株式会社を連結子会社化したことによる長期借入金の増加（前連結会計年度末比1億7千8百万円増）や役員退職慰労引当金の増加（前連結会計年度末比9千万円増）が主たる要因であります。

純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、63億6千2百万円（前連結会計年度末比1億5千4百万円増）となりました。

これは、剰余金の配当により利益剰余金が7億9百万円減少したものの、当期純利益を12億5千2百万円計上したことにより利益剰余金が増加（前連結会計年度末比5億4千2百万円増）した一方で、円高ドル安の影響より在外子会社の資産を本邦通貨へ換算した際に発生する為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比3億7千3百万円減）が主たる要因であります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における連結売上高は103億3千5百万円（前連結会計年度比2.5%減）、連結営業利益は24億2千3百万円（前連結会計年度比9.0%減）、連結経常利益は20億9千8百万円（前連結会計年度比22.2%減）、連結当期純利益は12億5千2百万円（前連結会計年度比22.3%減）となりました。

当連結会計年度においては、中国の中堅タイヤメーカーからの堅調な受注の影響により主力のタイヤ関連試験機は10%以上の増収となったものの、韓国の手自動車メーカーの設備投資予算が大幅に縮小した影響で関連部品メーカーの予算も延期、または縮小される傾向となり、韓国子会社の減収減益要因となりました。

また、国内においては、次期以降の主力製品と位置づけている電気サーボモータ方式の各種振動試験機の研究開発に主力エンジニアが注力した影響により、製品出荷が次期にずれ込み当初予算を下回る結果となりました。

販管費及び一般管理費においては東伸工業株式会社の第4四半期を取込んだ事による人件費の増加等はあったものの当初予算範囲内となりました。

連結経常利益・連結当期純利益においては期末の急激な円高ドル安の影響により為替差損が発生したため、それぞれ減少となりました。

なお、所在地別の分析は第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績の項目をご参照下さい。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、第2[事業の状況]4[事業等のリスク]にも記載のとおり、ここ数年来継続している海外売上高の増加を背景とした主要海外売上先である米州、中国およびアジアの経済情勢、市場動向の影響並びに為替相場変動の影響が挙げられます。

経済情勢に関しましては、米州はサブプライム問題に端を発した信用収縮が自動車産業にも影響を与えつつあり次期以降厳しい情勢が予測されます。アジア地区に関しましては、中国・四川大地震により中国において大きな被害が発生いたしましたが、当社のユーザーが集中している重慶地区における影響は限定的であり、ここ数年来の景気上昇傾向は継続されその他インド・タイといった国々も景気動向が大きく変動する可能性は低いと思われず。

市場動向に関しましては、当社の主要ユーザーである自動車関連業界はここ数年の好況から積極的な設備投資を行っておりました。しかし、大幅な円高による次期以降の減益予想により設備投資予算の圧縮等が懸念されますが、環境や品質に関する予算は今後とも継続されるものと思われず。

為替変動に関しましては、特に外貨建取引における主要通貨である米ドルのレートが大きく変動し、当期は為替差損が発生いたしました。

今後も長期的にはさらなる円高傾向となる可能性もありえると思われず、為替予約等の対策により翌連結会計年度の業績への影響を軽減すべく努力する所存であります。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(6) 戦略的現状と見通し

製品別・地域別戦略

製品別戦略としましては、今後も主力製品である生産ライン用タイヤユニフォミティ・バランス複合試験機（UBマシン）を始めとするタイヤ関連試験機を主力製品として販売活動を行ってまいります。さらに、製品ラインアップを充実させるべくフラットベルト方式タイヤ走行テスターや当期にシリーズ化を推進し、次期以降の主力戦略製品として位置づけ研究開発を継続している電気サーボモータ方式の各種振動試験機を商社営業を中心として営業展開を行ってまいります。

地域別戦略としましては、当連結会計年度においては中国国内の自動車生産台数の大幅な増加に伴い中国の中堅タイヤメーカー向け関連試験機の販売が堅調であり、今後とも設備増強に対応する為、高技国際計測器（上海）有限公司（連結子会社）の生産性を高めるとともに、中国国内の代理店を通じ電気サーボモータ式振動試験機の拡販に努めてまいります。

米国では、KOKUSAI INC.（連結子会社）において、現地大手自動車メーカーへの生産ライン用・研究開発用のタイヤ試験機を中心に納入し売上は前年度比減少したものの販管費の圧縮努力により営業利益は増加いたしました。次期以降は、サブプライム問題の影響も予想されますが、日系自動車メーカー向けのよりきめ細かな営業を展開する事により米国における市場シェア拡大を図る所存であります。

韓国ではKOREA KOKUSAI CO., LTD.（連結子会社）において、大手自動車メーカーの設備投資予算縮小の影響により現地工場での生産が減少し、減収減益となりました。次期以降、自動車業界・タイヤ業界の海外工場向けの設備予算、特に中国進出韓国メーカーの情報を正確に収集し従来以上の拡販体制でのぞむ所存であります。

国内は、全製品の主力生産拠点であるとともに、研究開発活動の拠点と位置づけております。平成19年4月より次期以降の主力新製品としてシリーズ化を推進している電気サーボモータ方式各種振動試験機の生産及び研究開発拠点として第三工場を稼動しております。

また、昨年連結子会社化した東伸工業株式会社においては、金属の耐久・疲労等の試験を主力とする材料試験機全般を製造販売しており今後とも当社の試験機事業にとって高い相乗効果が期待できるものと判断しております。

このように当社グループ全体での増産体制の基盤は整いつつあり、今後もより重要性を増してくると予想される中国を中心とするアジア市場での販売シェア拡大に注力するとともに、当社グループ全体への管理体制強化にも注力する所存であります。

生産体制

当連結会計年度末の受注残高は、64億5千9百万円（前連結会計年度比8億6千万増）であり、約6.5ヶ月分の生産量を繰越すこととなりました。

当社グループは、上記にも記載のとおり本社第三工場が新製品の柱となる電気サーボモータ方式各種振動試験機を生産工場として本格稼動を始め、韓国、中国、米国の各連結子会社での現地生産体制も整い、さらに東伸工業株式会社が加わり、今後もグループ全体として相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門の強化を行い、グループ全体として生産能力のさらなる増強を図るとともに生産効率を高め、既存製品はもとより開発新製品の収益性の向上を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、タイヤ関連試験機を中心とした好調な受注状況をふまえ、グループ全体での柔軟な生産体制を構築しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は65,283千円で、このうち主なものは、提出会社の第三工場の増改築への投資であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	製品 分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都多摩市)	バランスン グマシン シャフト歪 自動矯正機 その他	中小型機の 組立工場	374,831	15,068	437,182 (3,396)	8,832	835,914	117
本社 第二工場 (東京都多摩市)	バランスン グマシン	大型機の 組立工場	153,472	17	280,968 (2,934)	1,008	435,466	
本社 第三工場 (東京都多摩市)	バランスン グマシン	大型機の 組立工場	155,790	—	494,124 (3,051)	20	649,934	

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	製品 分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東伸工業 株式会社	本社工場 (東京都 品川区)	その他	その他製品 組立 工場	19,275	11,752	123,717 (551)	8,837	163,582	45
東伸工業 株式会社	茨城工場 (茨城県 古河市)	その他	その他製品 組立工場	6,797	3,810	73,580 (3,413)	846	85,034	3

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	製品 分類別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	本社工場 (韓国大邱 広域市)	バランスिंग マシン シャフト歪自動 矯正機 その他	全製品 組立工場	121,729	12,978	43,176 (1,735)	3,590	181,474	36
高技国際 計測器 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	バランスिंग マシン シャフト歪自動 矯正機 その他	全製品 組立工場	77,146	1,973	(4,000) (注1)	10,187	89,307	61

(注1) 借地権(50年契約)であり、無形固定資産として13,233千円を計上しております。

(注2) 上記以外の子会社については、重要性がないため記載しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	ジャスダック証券取引所	
計	14,200,000	14,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき新株予約権（ストック・オプション）を発行しております。

第1回普通株式新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	150個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	863円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年7月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 863円 資本組入額 432円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社および当社の連結子会社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において、当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の行使条件は新株予約権割当契約により定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

第2回普通株式新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	300個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,330円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年7月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,330円 資本組入額 665円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行時において当社および当社の連結子会社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において、当社および当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびこれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の行使条件は新株予約権割当契約により定める。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月1日 (注1)	1,100,000	7,100,000	397,100	1,023,100	397,100	936,400
平成17年5月20日 (注2)	7,100,000	14,200,000		1,023,100		936,400

(注1) 平成14年7月31日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数は1,100,000株増加し、7,100,000株と
 なっております。

発行価格 771円
 引受価額 722円
 発行価額 722円
 資本組入額 361円

(注2) 株式分割

平成17年5月20日付をもって1株を2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	14	11	24	27	-	3,639	3,715	-
所有株式数 (単元)	-	20,392	353	35,103	19,188	-	66,956	141,992	800
所有株式数 の割合 (%)	-	14.36	0.25	24.72	13.51	-	47.16	100.00	-

(注1) 自己株式830株は、「個人その他」に8単元、「単元未満の株式の状況」に30株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	20.85
松本 繁	東京都武蔵野市	2,672,000	18.82
ジェーピーエムシーピー オムニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	762,300	5.37
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山6丁目21番1号	650,000	4.58
日本スタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	550,400	3.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	460,000	3.24
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.32
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	329,100	2.32
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エルオムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	289,500	2.04
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアント (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	220,000	1.55
計		9,223,300	64.95

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社 504,900株
 (うち年金信託設定分 194,800株、投資信託設定分 310,100株)
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 329,100株
 (うち年金信託設定分 16,000株、投資信託設定分 313,100株)

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,198,400	141,984	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	14,200,000	-	-
総株主の議決権	-	141,984	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山6-21-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき当社の取締役及び従業員、連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を特に有利な条件で付与することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の従業員 22名 連結子会社の取締役 1名 連結子会社の従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(注1)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

(注2) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込額} = \text{調整前払込額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株の発行（新株予約権行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込額} = \text{調整前払込額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月24日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき当社の取締役および従業員、連結子会社の取締役および従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名 当社の従業員 23名 連結子会社の取締役 1名 連結子会社の従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(注1)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注2)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない各新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

(注2) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株の発行（新株予約権行使の場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の所有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30	55
当期間における取得自己株式	70	65

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	830		900	

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。配当を決定するにあたりましては、安定的な経営基盤の強化を図り、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期末配当金は一株あたり30円とし、中間配当金（25円）と合わせて年間55円と致しました。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月19日 取締役会決議	354,979	25
平成20年6月20日 定時株主総会決議	425,975	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,140	2,185 (注2) 1,029	2,620	2,920	2,120
最低(円)	265	889 (注2) 998	858	2,015	1,010

（注1）最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（注2）株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,639	1,641	1,535	1,360	1,260	1,130
最低(円)	1,438	1,375	1,301	1,120	1,026	1,010

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 繁	昭和17年4月22日生	昭和44年6月 当社を設立し、取締役就任 昭和54年7月 当社代表取締役社長(現任) 昭和62年11月 KOKUSAI INC.代表取締役(現任) 平成10年3月 上海松雲国際計測器有限公司 董事長(現任) 平成10年4月 当社海外事業本部長(現任) 平成10年12月 孝感松林国際計測器有限公司 董事(現任) 平成11年6月 KOREA KOKUSAI CO.,LTD. 代表取締役(現任) 平成14年10月 高技国際計測器(上海)有限公司 董事長(現任) 平成18年2月 Thai Kokusai CO.,LTD. 代表取締役(現任)	(注)2	2,672
常務取締役	技術本部長	宮下 博至	昭和19年10月31日生	昭和40年4月 株式会社国際機械振動研究所 入社 昭和46年6月 当社入社、技術開発部長 昭和54年6月 日本ビブロン株式会社に出向、代 表取締役 昭和62年8月 当社取締役、技術開発部長 平成10年6月 当社常務取締役、技術本部長 (現任)	(注)2	150
取締役	第二製造 技術部長	近藤 将夫	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 北九州日立家電株式会社入社 昭和57年4月 当社入社 平成4年6月 第二製造技術部長 平成10年6月 当社取締役、第二製造技術部長(現 任) 平成19年9月 東伸工業株式会社代表取締役 (現任)	(注)2	60
取締役	生産管理 部長	石倉 純一	昭和28年11月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年6月 地震振動計測事業部長 平成11年4月 生産管理部長 平成12年6月 当社取締役、生産管理部長 (現任)	(注)2	40
取締役	本社営業 本部長	長井 隆雄	昭和22年2月19日生	平成3年9月 株式会社第一機電取締役統括管理 部長 平成4年7月 当社入社 平成7年4月 当社東京営業所所長 平成13年4月 当社本社営業開発部長 平成13年6月 当社取締役、本社営業開発部長 (現任)	(注)2	14
取締役	総務部長	松本 博司	昭和29年12月24日生	昭和54年11月 当社入社 平成元年6月 総務部長 平成10年6月 当社取締役総務部長就任 平成15年6月 当社取締役総務部長退任 平成16年6月 当社取締役、総務部長(現任)	(注)2	140
取締役	技術開発部 部長	田代 和義	昭和29年9月9日生	昭和48年4月 ジェコー株式会社開発部勤務 昭和52年2月 当社入社 平成6年4月 第一製造技術部長 平成16年4月 高技国際計測器(上海)有限公司 技術本部長 平成17年6月 当社取締役、第一製造技術部長 (現任)	(注)2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役	経営企画室 室長	酒見 政孝	昭和19年10月21日生	昭和42年4月 昭和45年3月 昭和50年3月 昭和54年3月 昭和62年8月 平成6年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成19年6月	石田電材工業株式会社入社 株式会社国際機械振動研究所 入社 ヒロセ電子システム株式会社 入社 当社入社 当社取締役、生産技術部長 当社取締役、海外事業部長 当社取締役、生産管理部長 当社常勤監査役 当社取締役(現任)	(注)2	76	
常勤監査役		河田 忠雄	昭和15年8月22日生	昭和39年4月 昭和44年8月 昭和56年4月 昭和63年2月 平成12年12月	株式会社国際機械振動研究所 入社 日本ビブロン株式会社入社 取締役技術部長 当社入社 第一製造技術部課長代理 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8	
監査役		細田 法男	昭和25年7月23日生	昭和48年4月 昭和57年7月 平成13年6月	藤野税理士事務所入所 税理士資格取得により細田税理士 事務所を開設 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		齋藤 一彦	昭和31年8月23日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成18年6月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(東京弁護士会) 高木・巻之内法律事務所入所 岡田・齋藤法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)5	-	
計								3,220

- (注) 1 監査役細田法男氏および齋藤一彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役河田忠雄氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役細田法男氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役齋藤一彦氏の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、株主及び投資家重視の基本方針のもとに、選択と集中を進め、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定および判断が可能な、健全かつ透明性のある経営体制を確立することであります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報等の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

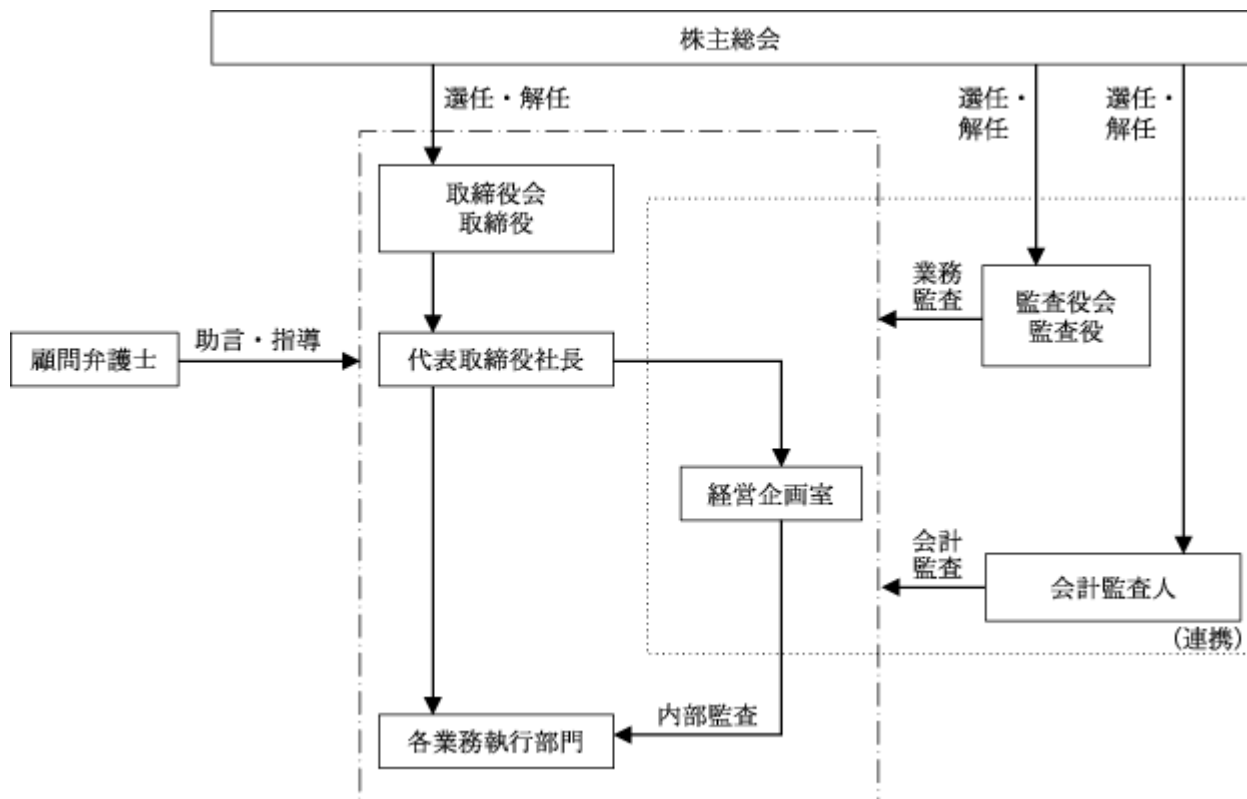
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監査を行うほか取締役の業務執行の状況を監査しております。また、監査役会を定期的に開催しており、各々の業務遂行の結果を協議し、実効性ある監査が行えるようにしております。なお、監査役は3名(平成20年6月25日現在)で、うち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

当社は、毎月定例で取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要事項について意思決定を行っております。なお、取締役8名(平成20年6月25日現在)で、社外取締役の該当者はおりません。

会社の機関の内容



当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、牽制組織として代表取締役社長直属の経営企画室を設置しております。経営企画室におきましては、業務執行について客観性と公正性をもって内部監査を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、経営企画室において内部統制の整備状況の評価及びその運用状況の検証を行い内部統制の改善に関して指摘・勧告することにより業務の管理・統制の徹底に努めております。なお、経営企画室の人員は2名であります。

監査役監査につきましては、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を常に監視しております。常勤監査役を中心とした各監査役が、互いに連携し、会社の内部統制状態を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。また、社外監査役に税理士及び弁護士を選任し、財務・法務の専門家としての客観的な立場から監査を行っております。

監査役と経営企画室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。このような関係を通じて、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと金融商品取引法及び会社法に基づく監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する村上眞治氏、川島繁雄氏の2名であります。また、監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士1名、会計士補等5名となっております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役は8名で、社外取締役の該当者はおりません。また、当社の社外監査役は2名であり、当社との間には利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動全般にわたり生じ得る様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に総務部門及び関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて役職会議、取締役会においても検討しております。業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行う経営企画室を中心とし、関係する役職員が出席する月次会議において、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告をおこなう方針であります。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8名	193,800千円
監査役 3名	10,800千円

(4) 監査報酬の内容

区 分	金 額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬 (注)	7,112千円
合計	27,112千円

(注) 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、「財務報告にかかわる内部統制構築に関する助言・指導業務」に対する報酬を支払っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の決議によって選任するものとし、当該決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨定款に定めております。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	* 1	2,255,235		1,899,449	
2 受取手形及び売掛金	* 3	3,916,870		4,123,737	
3 有価証券		-		7,145	
4 たな卸資産		1,065,034		1,610,284	
5 繰延税金資産		178,278		132,365	
6 その他		99,516		161,248	
貸倒引当金		17,361		12,401	
流動資産合計		7,497,572	67.8	7,921,830	63.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	* 1	1,462,058		1,595,115	
(2) 機械装置及び運搬具		136,464		189,960	
(3) 土地	* 1	1,265,967		1,682,232	
(4) その他		149,897		192,110	
減価償却累計額		629,358		890,078	
有形固定資産合計		2,385,029	21.6	2,769,341	22.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		-		317,532	
(2) その他		51,929		73,285	
無形固定資産合計		51,929	0.4	390,817	3.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1 * 2	160,783		221,588	
(2) 長期貸付金		33,940		35,560	
(3) 繰延税金資産		-		7,258	
(4) 保険積立金		763,971		922,525	
(5) その他		178,068		213,032	
貸倒引当金		10,415		62,437	
投資その他の資産合計		1,126,348	10.2	1,337,526	10.8
固定資産合計		3,563,307	32.2	4,497,686	36.2
資産合計		11,060,880	100.0	12,419,516	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,529,185		1,882,179	
2 短期借入金	* 1	1,040,000		1,931,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	* 1	97,460		218,328	
4 1年内償還予定社債		220,000		20,000	
5 未払法人税等		529,437		313,873	
6 繰延税金負債		1,479		229	
7 賞与引当金		115,582		123,003	
8 製品保証引当金		77,428		63,991	
9 前受金	* 1	298,627		219,278	
10 その他		255,513		235,829	
流動負債合計		4,164,715	37.7	5,007,713	40.3
固定負債					
1 社債		140,000		120,000	
2 長期借入金	* 1	180,035		358,455	
3 繰延税金負債		115,511		144,468	
4 退職給付引当金		140,500		223,291	
5 役員退職慰労引当金		111,855		202,802	
固定負債合計		687,902	6.2	1,049,016	8.5
負債合計		4,852,617	43.9	6,056,729	48.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,023,100	9.2	1,023,100	8.2
2 資本剰余金		936,400	8.5	936,400	7.5
3 利益剰余金		4,002,591	36.2	4,544,902	36.6
4 自己株式		1,923	0.0	1,978	0.0
株主資本合計		5,960,168	53.9	6,502,423	52.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		12,201	0.1	8,070	0.0
2 為替換算調整勘定		229,010	2.1	144,205	1.2
評価・換算差額等合計		241,212	2.2	152,276	1.2
少数株主持分		6,882	0.0	12,640	0.1
純資産合計		6,208,263	56.1	6,362,787	51.2
負債純資産合計		11,060,880	100.0	12,419,516	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,605,591	100.0		10,335,479	100.0
売上原価			5,845,459	55.1		5,605,969	54.2
売上総利益			4,760,132	44.9		4,729,509	45.8
販売費及び一般管理費							
1 製品保証引当金繰入額		71,037				63,520	
2 貸倒引当金繰入額		-				56,157	
3 役員報酬		199,620				204,600	
4 給与		477,883				514,217	
5 賞与引当金繰入額		36,732				36,393	
6 退職給付費用		20,765				20,150	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		7,680				7,947	
8 運賃		213,470				211,166	
9 減価償却費		38,148				44,549	
10 研究開発費	* 1	23,235				28,204	
11 その他		1,009,092	2,097,667	19.8	1,118,706	2,305,612	22.3
営業利益			2,662,464	25.1		2,423,897	23.5
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		45,858				62,782	
2 持分法による投資利益		40				94	
3 受取事務手数料		5,961				6,480	
4 保険金収入		16,354				-	
5 その他		15,187	83,401	0.8	9,213	78,571	0.7
営業外費用							
1 支払利息		24,217				31,508	
2 売上債権譲渡損		13,654				7,158	
3 為替差損		-				302,662	
4 支払保証料		3,375				735	
5 その他		7,470	48,717	0.5	61,683	403,748	3.9
経常利益			2,697,148	25.4		2,098,720	20.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7,449				-	
2 固定資産売却益	* 2	467	7,917	0.1		-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	* 3	776				1,340	
2 固定資産売却損	* 4	834	1,611	0.0	129	1,470	0.0

税金等調整前 当期純利益		2,703,455	25.5		2,097,250	20.3
法人税、住民税 及び事業税	1,034,241			832,865		
法人税等調整額	53,914	1,088,155	10.3	6,651	839,516	8.1
少数株主利益		3,645	0.0		5,463	0.1
当期純利益		1,611,654	15.2		1,252,270	12.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,023,100	936,400	3,313,885	1,923	5,271,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			567,968		567,968
剰余金の配当(中間配当)			354,980		354,980
当期純利益			1,611,654		1,611,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	688,706	-	688,706
平成19年3月31日残高	1,023,100	936,400	4,002,591	1,923	5,960,168

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	12,731	155,998	168,729	3,162	5,443,353
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			-		567,968
剰余金の配当(中間配当)			-		354,980
当期純利益			-		1,611,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	529	73,012	72,482	3,720	76,203
連結会計年度中の変動額合計	529	73,012	72,482	3,720	764,909
平成19年3月31日残高	12,201	229,010	241,212	6,882	6,208,263

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,023,100	936,400	4,002,591	1,923	5,960,168
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			709,959		709,959
当期純利益			1,252,270		1,252,270
自己株式の取得				55	55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	542,310	55	542,255
平成20年3月31日残高	1,023,100	936,400	4,544,902	1,978	6,502,423

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	12,201	229,010	241,212	6,882	6,208,263
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		709,959
当期純利益			-		1,252,270
自己株式の取得			-		55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	20,272	373,216	393,489	5,757	387,731
連結会計年度中の変動額合計	20,272	373,216	393,489	5,757	154,523
平成20年3月31日残高	8,070	144,205	152,276	12,640	6,362,787

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,703,455	2,097,250
減価償却費		84,993	105,042
のれん償却額		-	35,281
持分法による投資損益(:利益)		40	94
貸倒引当金の増減額(:減少)		19,127	52,953
賞与引当金の増減額(:減少)		12,084	964
製品保証引当金の増減額(:減少)		2,895	12,975
退職給付引当金の増減額(:減少)		21,389	9,065
役員退職慰労引当金の増減額(:減少)		6,080	7,947
受取利息及び配当金		45,858	62,782
支払利息		24,217	31,508
貸倒損失		-	36,000
為替差損益(:利益)		157	124,894
固定資産除却損		776	1,340
売上債権の増減額(:増加)		940,211	172,054
たな卸資産の増減額(:増加)		87,905	392,805
仕入債務の増減額(:減少)		386,242	166,193
前受金の増減額(:減少)		177,657	61,373
その他		74,535	193,448
小計		2,221,839	1,770,977
利息及び配当金の受取額		43,907	58,513
利息の支払額		25,224	32,786
法人税等の支払額		1,019,235	1,046,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,221,286	750,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		693,097	832,696
定期預金の払戻による収入		321,300	825,448
有形固定資産の取得による支出		688,322	135,127
有形固定資産の売却による収入		2,841	-
無形固定資産の取得による支出		35,167	15,663
投資有価証券の取得による支出		120	99,912
新規連結子会社の株式取得による支出	* 2	-	36,856
貸付けによる支出		5,000	42,220
貸付金の回収による収入		10,944	4,600
保険積立金の積立による支出		175,065	121,152
その他		10,000	362,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,251,687	816,025
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(:減少)		661,000	601,500
長期借入れによる収入		100,000	100,000
長期借入金の返済による支出		131,460	137,178
社債の発行による収入		97,800	-
社債の償還による支出		520,000	220,000
自己株式の取得による支出		-	55
配当金の支払額		922,763	709,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		715,423	364,978
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,149	173,495
現金及び現金同等物の増減額(:減少)		735,675	603,986
現金及び現金同等物の期首残高		2,255,562	1,519,886
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	1,519,886	915,900

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 KOKUSAI INC. KOREA KOKUSAI CO.,LTD. 上海松雲国際計測器有限公司 KOKUSAI Europe GmbH. 高技国際計測器(上海)有限公司 Thai Kokusai CO.,LTD.	連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 KOKUSAI INC. KOREA KOKUSAI CO.,LTD. 上海松雲国際計測器有限公司 KOKUSAI Europe GmbH. 高技国際計測器(上海)有限公司 Thai Kokusai CO.,LTD. 東伸工業株式会社 東伸高压技研株式会社 上記のうち、東伸工業株式会社及び東伸高压技研株式会社は、平成19年9月20日の東伸工業株式会社の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 孝感松林国際計測器有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、上海松雲国際計測器有限公司、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO.,LTD.の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上海松雲国際計測器有限公司及び高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、上海松雲国際計測器有限公司、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司、Thai Kokusai CO.,LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.の決算日は3月31日、東伸高压技研株式会社の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上海松雲国際計測器有限公司及び高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

	たな卸資産 a 製品・仕掛品 ……主として個別法による原価法 b 原材料 ……主として移動平均法による原価法 c 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 デリバティブ ……時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……主として定率法 ただし、親会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 5年～11年 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	たな卸資産 a 製品・仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……主として定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 5年～12年 (3) 重要な繰延資産の処理方法
--	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
----	--	--

	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 親会社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。また、米国子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>項目</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>

	(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております	(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんについては、5年間で均等償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,201,380千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より「為替差損」として表示をしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている為替差損は613千円であります。</p> <p>2 営業外収益の「保険金収入」は当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険金収入」は1,085千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は50千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>* 1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">368,181千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">694,487千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td style="text-align: right;">771,715千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,863,226千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,460千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,035千円</td> </tr> <tr> <td>4)前受金</td> <td style="text-align: right;">62,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,380,222千円</td> </tr> </table>	1)現金及び預金	368,181千円	2)建物及び構築物	694,487千円	3)土地	771,715千円	4)投資有価証券	28,842千円	合計	1,863,226千円	1)短期借入金	1,040,000千円	2)1年以内返済予定長期借入金	97,460千円	3)長期借入金	180,035千円	4)前受金	62,727千円	合計	1,380,222千円	<p>* 1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">343,281千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">679,106千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td style="text-align: right;">958,624千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,994,882千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,921,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,948千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,955千円</td> </tr> <tr> <td>4)前受金</td> <td style="text-align: right;">30,754千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,480,657千円</td> </tr> </table>	1)現金及び預金	343,281千円	2)建物及び構築物	679,106千円	3)土地	958,624千円	4)投資有価証券	13,870千円	合計	1,994,882千円	1)短期借入金	1,921,000千円	2)1年以内返済予定長期借入金	196,948千円	3)長期借入金	331,955千円	4)前受金	30,754千円	合計	2,480,657千円
1)現金及び預金	368,181千円																																								
2)建物及び構築物	694,487千円																																								
3)土地	771,715千円																																								
4)投資有価証券	28,842千円																																								
合計	1,863,226千円																																								
1)短期借入金	1,040,000千円																																								
2)1年以内返済予定長期借入金	97,460千円																																								
3)長期借入金	180,035千円																																								
4)前受金	62,727千円																																								
合計	1,380,222千円																																								
1)現金及び預金	343,281千円																																								
2)建物及び構築物	679,106千円																																								
3)土地	958,624千円																																								
4)投資有価証券	13,870千円																																								
合計	1,994,882千円																																								
1)短期借入金	1,921,000千円																																								
2)1年以内返済予定長期借入金	196,948千円																																								
3)長期借入金	331,955千円																																								
4)前受金	30,754千円																																								
合計	2,480,657千円																																								
<p>* 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,090千円</p>	<p>* 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,601千円</p>																																								
<p>* 3 期末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 132,573千円</p>	<p>* 3</p>																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 23,235千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 467千円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 460千円 工具器具及び備品 316千円</p> <p>* 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 834千円</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 28,204千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>* 2</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,200千円 工具器具及び備品 139千円</p> <p>* 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 129千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,200,000	-	-	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	-	-	800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	567,968	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	354,980	25	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354,980	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,200,000	-	-	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	30	-	830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	354,980	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	354,979	25	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425,975	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,255,235</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">735,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519,886</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,255,235	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	735,348	現金及び現金同等物	1,519,886	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,899,449</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">983,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,900</td> </tr> </table> <p>*2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">東伸工業株式会社 他1社合計額</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">478,480千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">352,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">521,762千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">750,481千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">453,975千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">148,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">111,743千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の株式取得による支出</td> <td style="text-align: right;">36,856千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,899,449	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	983,548	現金及び現金同等物	915,900	東伸工業株式会社 他1社合計額		流動資産	478,480千円	のれん	352,813千円	その他固定資産	521,762千円	流動負債	750,481千円	固定負債	453,975千円	取得価額	148,600千円	現金及び現金同等物	111,743千円	差引：新規連結子会社の株式取得による支出	36,856千円
現金及び預金勘定	2,255,235																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	735,348																														
現金及び現金同等物	1,519,886																														
現金及び預金勘定	1,899,449																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金	983,548																														
現金及び現金同等物	915,900																														
東伸工業株式会社 他1社合計額																															
流動資産	478,480千円																														
のれん	352,813千円																														
その他固定資産	521,762千円																														
流動負債	750,481千円																														
固定負債	453,975千円																														
取得価額	148,600千円																														
現金及び現金同等物	111,743千円																														
差引：新規連結子会社の株式取得による支出	36,856千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	53,248	20,236	33,012	有形固定資産 (その他)	80,535	29,656	50,879
無形固定資産 (その他)	28,789	11,346	17,442	無形固定資産 (その他)	29,776	11,372	18,404
合計	82,037	31,582	50,455	合計	110,312	41,028	69,283
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内		15,392千円		1年内		20,795千円	
1年超		36,239千円		1年超		48,999千円	
計		51,632千円		計		69,795千円	
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		15,766千円		支払リース料		21,574千円	
減価償却費相当額		14,622千円		減価償却費相当額		20,387千円	
支払利息相当額		1,566千円		支払利息相当額		2,161千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		13,678千円		1年内		18,172千円	
1年超		84,329千円		1年超		94,311千円	
計		98,008千円		計		112,483千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,606	41,749	34,142
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	473	1,073	599
	小計	8,080	42,822	34,742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	110,410	96,240	14,169
	(3)その他	-	-	-
	小計	110,410	96,240	14,169
合計		118,490	139,063	20,572

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項ありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場外国債券	7,630

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)社債				
外国債券	-	7,630	118,050	-
合計	-	7,630	118,050	-

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,536	24,248	15,712
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	473	750	277
	小計	9,010	24,999	15,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	99,792	83,844	15,948
	(2)債券	110,410	98,142	12,267
	(3)その他	-	-	-
	小計	210,202	181,986	28,215
合計		219,213	206,986	12,226

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項ありません。

5 時価評価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場外国債券	7,145

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)社債				
外国債券	7,145	-	100,200	-
合計	7,145	-	100,200	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引の内容 当社グループは、通貨オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を、また変動金利借入金金の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用することとしています。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。 また、変動金利借入金に係る将来の金利水準の上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務部が行っており、取引結果については毎月社長に報告しております。金利関連のデリバティブ取引については、取引の実行及び管理は総務部が行っており、取引の都度、取引金額に応じて取締役会または社長の事前承認を受け実行しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。 また、変動金利借入金に係る将来の金利水準の上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。なお、一部連結子会社では資金運用目的の取引を行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループが利用する通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は各社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引結果については毎月各社の社長に報告しております。金利関連のデリバティブ取引については、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引の都度、取引金額に応じて各社の取締役会または各社の社長の事前承認を受け実行しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引 売建 米ドル	-	-	-	-	542,212	428,062	491,300	12,453
	買建 米ドル	-	-	-	-	542,212	428,062	491,300	16,279
合計		-	-	-	-	1,084,425	856,125	982,601	28,732

(注1) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

(注2) 通貨オプション料はゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

(注3) 上記における契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(2)金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受 取変動	-	-	-	-	600,000	300,000	10,309	10,309
合計		-	-	-	-	600,000	300,000	10,309	10,309

(注1) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

(注2) 上記における契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて適格退職年金制度を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	326,616千円
年金資産残高	186,116千円
退職給付引当金	140,500千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	57,703千円
退職給付費用合計	57,703千円

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて適格退職年金制度を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	396,926千円
年金資産残高	173,635千円
退職給付引当金	223,291千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	50,039千円
退職給付費用合計	50,039千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員の一部 24名	取締役 6名 従業員の一部 29名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年6月24日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成18年7月1日～平成22年7月1日	平成19年7月1日～平成23年7月1日

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位：株)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	300,000	300,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	300,000	-
未確定残	-	300,000
権利確定後		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	300,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	300,000	-

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

(2) 単価情報

(単位：円)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利行使価格	863	1,330
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、「権利行使価格」は調整されております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 従業員の一部 24名	取締役 6名 従業員の一部 29名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 300,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成16年6月29日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～平成22年7月1日	平成19年7月1日～平成23年7月1日

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位：株)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	-	300,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	300,000
未確定残	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末	300,000	-
権利確定	-	300,000
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	300,000	300,000

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、株式の付与数は、株式分割考慮後の株式数により記載しております。

(2) 単価情報

(単位：円)

	第1回普通株式新株予約権	第2回普通株式新株予約権
権利行使価格	863	1,330
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	-	-

(注) 当社は、平成17年5月20日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、「権利行使価格」は調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,309</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44,452</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,197</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,664</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">31,627</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,993</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,514</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,471</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,229</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">205,296</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,275</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,942</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">61,286</p>	貸倒引当金	6,309	棚卸資産評価損	44,452	賞与引当金	44,197	未払事業税	33,664	製品保証引当金	31,627	退職給付引当金	59,993	役員退職慰労引当金	45,514	その他	28,471	繰延税金資産合計	294,229	子会社の留保利益	205,296	その他有価証券評価差額金	8,371	その他	19,275	繰延税金負債合計	232,942	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,138</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,057</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,058</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,786</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">26,260</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">85,769</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,647</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,381</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196,433</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,396</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">193,669</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>子会社資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">71,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,528</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,470</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">5,073</p>	貸倒引当金	21,138	棚卸資産評価損	15,057	賞与引当金	49,058	未払事業税	22,786	製品保証引当金	26,260	退職給付引当金	85,769	役員退職慰労引当金	73,647	繰越欠損金	129,729	その他	54,381	繰延税金資産小計	477,829	評価性引当額	196,433	繰延税金資産合計	281,396	子会社の留保利益	193,669	その他有価証券評価差額金	276	子会社資産の評価差額	71,996	その他	20,528	繰延税金負債合計	286,470
貸倒引当金	6,309																																																												
棚卸資産評価損	44,452																																																												
賞与引当金	44,197																																																												
未払事業税	33,664																																																												
製品保証引当金	31,627																																																												
退職給付引当金	59,993																																																												
役員退職慰労引当金	45,514																																																												
その他	28,471																																																												
繰延税金資産合計	294,229																																																												
子会社の留保利益	205,296																																																												
その他有価証券評価差額金	8,371																																																												
その他	19,275																																																												
繰延税金負債合計	232,942																																																												
貸倒引当金	21,138																																																												
棚卸資産評価損	15,057																																																												
賞与引当金	49,058																																																												
未払事業税	22,786																																																												
製品保証引当金	26,260																																																												
退職給付引当金	85,769																																																												
役員退職慰労引当金	73,647																																																												
繰越欠損金	129,729																																																												
その他	54,381																																																												
繰延税金資産小計	477,829																																																												
評価性引当額	196,433																																																												
繰延税金資産合計	281,396																																																												
子会社の留保利益	193,669																																																												
その他有価証券評価差額金	276																																																												
子会社資産の評価差額	71,996																																																												
その他	20,528																																																												
繰延税金負債合計	286,470																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の事業は、計測器の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	7,426,584	1,356,796	1,530,590	290,481	1,138	10,605,591	-	10,605,591
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	676,184	28,377	741,122	116,101	37,037	1,598,823	(1,598,823)	-
計	8,102,769	1,385,173	2,271,712	406,583	38,175	12,204,415	(1,598,823)	10,605,591
営業費用	6,228,111	1,193,780	1,695,631	397,153	30,182	9,544,859	(1,601,732)	7,943,127
営業利益	1,874,657	191,393	576,081	9,430	7,992	2,659,555	2,909	2,662,464
資産	8,122,794	599,159	1,824,882	610,224	22,107	11,179,167	(118,287)	11,060,880

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

(注3) 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	160,783千円	長期投資資金(投資有価証券)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	7,922,251	1,268,694	935,744	200,639	8,149	10,335,479	-	10,335,479
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	468,923	1,056	602,452	201,286	46,972	1,320,691	(1,320,691)	-
計	8,391,174	1,269,750	1,538,196	401,926	55,122	11,656,170	(1,320,691)	10,335,479
営業費用	6,302,279	1,063,398	1,337,233	450,569	44,392	9,197,873	(1,286,291)	7,911,581
営業利益又は 営業損失()	2,088,895	206,352	200,963	48,642	10,729	2,458,297	(34,400)	2,423,897
資産	9,797,058	632,609	1,522,914	502,605	35,197	12,490,383	(70,867)	12,419,516

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

(注3) 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	221,588千円	長期投資資金(投資有価証券)

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州 (千円)	中国 (千円)	アジア (中国を除く) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,356,796	3,315,207	1,814,896	7,534	6,494,435
連結売上高					10,605,591
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.8%	31.3%	17.1%	0.0%	61.2%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

アジア(中国を除く).....韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、インド

その他.....スペイン

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州 (千円)	中国 (千円)	アジア (中国を除く) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,239,092	3,501,552	2,175,289	178,796	7,094,730
連結売上高					10,335,479
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	33.9%	21.0%	1.7%	68.6%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国

アジア(中国を除く).....韓国、台湾、タイ、インドネシア、インド

その他.....チェコ、ポーランド

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注3)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市	10,000	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有並びに運用	(被所有)直接 20.85	兼任 3人	-	保養所施設の譲受(注1)(注2)	91,324	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)譲受価格につきましては、不動産鑑定士による不動産評価に基づき決定しております。
 (注2)福利厚生施設の直接運営を目的として、平成18年4月25日付けで当該物件を取得しております。
 (注3)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松本敏子	-	-	当社代表取締役松本繁の義姉	なし	-	-	建物の賃借(注1)	1,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)九州営業所として使用しており、賃借料については近隣の相場を参考にした価格によっております。
 (注2)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	松本敏子	当社代表取締役 松本繁の義姉	なし	建物の賃借 (注1)	1,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)九州営業所として使用しており、賃借料については近隣の相場を参考にした価格によっております。

(注2)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	436円74銭	1株当たり純資産額	447円22銭
1株当たり当期純利益	113円50銭	1株当たり当期純利益	88円19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	110円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	87円15銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,611,654	1,252,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,611,654	1,252,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,199	14,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	330	170
(うち新株予約権)(千株)	(330)	(170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還 期限
国際計測器株式会社	第二回無担保保証付社債	平成15年3月31日	200,000	-	0.63	無担保	平成20年3月31日
国際計測器株式会社	第四回無担保保証付社債(注2)	平成17年3月31日	60,000	40,000 (20,000)	0.76	無担保	平成22年3月31日
国際計測器株式会社	第五回無担保保証付社債	平成18年9月29日	100,000	100,000	0.90	無担保	平成23年9月29日
合計	(注2)	-	360,000	140,000 (20,000)	-	-	-

(注1) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	-	100,000	-

(注2) 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,040,000	1,931,000	1.596	-
1年以内に返済予定の長期借入金	97,460	218,328	1.953	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	180,035	358,455	2.102	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,317,495	2,507,783	-	-

(注1) 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	147,885	132,620	33,570	22,160

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	* 1	1,183,908		775,159		
2 受取手形	* 3	839,483		436,986		
3 売掛金	* 2	2,317,739		2,568,025		
4 製品		130,523		301,064		
5 原材料		288,595		327,545		
6 仕掛品		221,068		576,625		
7 貯蔵品		5,748		5,742		
8 前払費用		15,557		15,215		
9 繰延税金資産		135,036		109,185		
10 その他		8,587		58,085		
貸倒引当金		631		570		
流動資産合計		5,145,617	57.9	5,173,067	55.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	* 1	1,159,117		1,179,024		
減価償却累計額		406,559	752,557	447,615	731,408	
(2) 構築物		27,555		27,555		
減価償却累計額		10,379	17,175	13,941	13,613	
(3) 機械及び装置		25,711		25,711		
減価償却累計額		22,345	3,365	23,040	2,670	
(4) 車両運搬具		62,063		61,090		
減価償却累計額		40,039	22,024	41,676	19,413	
(5) 工具器具及び備品		36,704		45,978		
減価償却累計額		25,083	11,620	31,827	14,150	
(6) 土地	* 1		1,212,275		1,212,275	
有形固定資産合計			2,019,019		1,993,533	21.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権			34,725		34,725	
(2) ソフトウェア			-		12,978	
(3) その他			2,346		2,346	
無形固定資産合計			37,072	0.4	50,050	0.5
3 投資その他の資産						

(1) 投資有価証券	* 1	139,063		205,255	
(2) 関係会社株式		533,200		681,800	
(3) 従業員長期貸付金		33,940		35,560	
(4) 関係会社長期貸付金		95,620		143,116	
(5) 長期前払費用		30		-	
(6) 繰延税金資産		97,061		125,870	
(7) 長期性預金		1,500		15,300	
(8) 保険積立金		763,971		922,525	
(9) その他		42,324		83,842	
貸倒引当金		15,505		33,053	
投資その他の資産合計		1,691,207	19.0	2,180,217	23.2
固定資産合計		3,747,299	42.1	4,223,801	44.9
資産合計		8,892,916	100.0	9,396,868	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		208,101		117,377	
2 買掛金	* 2	1,253,376		1,413,117	
3 短期借入金	* 1	1,040,000		1,670,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	* 1	97,460		109,700	
5 1年内償還予定社債		220,000		20,000	
6 未払金	* 2	171,932		124,378	
7 未払費用		52,801		51,432	
8 未払法人税等		442,451		290,427	
9 前受金		57,169		55,852	
10 預り金		22,821		17,926	
11 賞与引当金		108,617		115,140	
12 製品保証引当金		71,917		52,097	
13 その他		1,346		3,336	
流動負債合計		3,747,995	42.1	4,040,788	43.0
固定負債					
1 社債		140,000		120,000	
2 長期借入金	* 1	180,035		162,035	
3 退職給付引当金		123,834		135,418	
4 役員退職慰労引当金		111,855		119,802	
固定負債合計		555,724	6.3	537,255	5.7
負債合計		4,303,719	48.4	4,578,043	48.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,023,100	11.5	1,023,100	10.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		936,400		936,400	
資本剰余金合計		936,400	10.5	936,400	10.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		32,850		32,850	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,586,568		2,836,250	
利益剰余金合計		2,619,418	29.5	2,869,100	30.5
4 自己株式		1,923	0.0	1,978	0.0
株主資本合計		4,576,994	51.5	4,826,622	51.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
評価・換算差額等					

1 その他有価証券評価 差額金		12,201	0.1		7,797	0.1
評価・換算差額等合計		12,201	0.1		7,797	0.1
純資産合計		4,589,196	51.6		4,818,824	51.3
負債純資産合計		8,892,916	100.0		9,396,868	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,102,769	100.0		7,990,371	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		86,140			130,523		
2 当期製品製造原価		4,667,539			4,332,327		
合計		4,753,680			4,462,850		
3 製品期末たな卸高		130,523	4,623,157	57.1	301,064	4,161,786	52.1
売上総利益			3,479,611	42.9		3,828,585	47.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		112,028			191,338		
2 運賃		156,046			162,820		
3 製品保証費		122,050			130,590		
4 製品保証引当金繰入額		71,917			52,097		
5 貸倒引当金繰入額		-			19,044		
6 役員報酬		199,620			204,600		
7 給料手当		225,148			236,263		
8 賞与		52,277			50,145		
9 賞与引当金繰入額		36,732			38,607		
10 退職給付費用		12,186			12,669		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		7,680			7,947		
12 旅費交通費		90,462			90,586		
13 減価償却費		16,176			20,519		
14 研究開発費	* 1	23,522			27,587		
15 支払手数料		-			133,169		
16 その他		479,106	1,604,954	19.8	393,163	1,771,149	22.2
営業利益			1,874,657	23.1		2,057,435	25.7
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		16,336			7,018		
2 為替差益		2,800			-		
3 受取事務手数料		5,961			6,480		
4 保険金収入		16,354			-		
5 保険解約返戻金		5,748			-		
6 受取家賃		7,285			-		
7 その他		1,722	56,209	0.7	4,438	17,938	0.2
営業外費用							
1 支払利息		24,001			26,991		
2 売上債権譲渡損		13,654			7,158		
3 為替差損		-			315,604		
4 支払保証料		3,375			735		
5 その他		5,403	46,434	0.5	54,950	405,441	5.0
経常利益			1,884,431	23.3		1,669,933	20.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		10,693	10,693	0.1	-	-	-
特別損失							

1 固定資産売却損	* 2	120			129		
2 固定資産除却損	* 3	701	822	0.0	490	619	0.0
税引前当期純利益			1,894,302	23.4		1,669,313	20.9
法人税、住民税 及び事業税		833,785			698,908		
法人税等調整額		20,021	813,764	10.1	10,762	709,671	8.9
当期純利益			1,080,538	13.3		959,641	12.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,225,062	69.1	3,208,525	67.1
労務費	* 1	718,955	15.4	738,423	15.4
経費	* 1	726,035	15.5	834,566	17.5
当期総製造費用		4,670,053	100.0	4,781,516	100.0
期首仕掛品たな卸高		284,019		221,068	
合計		4,954,072		5,002,585	
期末仕掛品たな卸高		221,068		576,625	
他勘定振替高	* 2	65,463		93,632	
当期製品製造原価		4,667,539		4,332,327	

(注) * 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (千円)
労務費		
賃金	442,909	456,523
経費		
外注加工費	417,904	458,540
旅費交通費	103,218	112,083
消耗品費	94,781	118,866

* 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (千円)
研究開発費	6,646	7,672
製品保証費	58,817	85,959

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	2,428,978	2,461,828
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）					567,968	567,968
剰余金の配当（中間配当）					354,980	354,980
当期純利益					1,080,538	1,080,538
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	157,590	157,590
平成19年3月31日残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	2,586,568	2,619,418

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,923	4,419,404	12,731	12,731	4,432,135
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）		567,968			567,968
剰余金の配当（中間配当）		354,980			354,980
当期純利益		1,080,538			1,080,538
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		-	529	529	529
事業年度中の変動額合計	-	157,590	529	529	157,060
平成19年3月31日残高	1,923	4,576,994	12,201	12,201	4,589,196

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年 3月31日残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	2,586,568	2,619,418
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					709,959	709,959
当期純利益					959,641	959,641
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	249,682	249,682
平成20年 3月31日残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	2,836,250	2,869,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高	1,923	4,576,994	12,201	12,201	4,589,196
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		709,959			709,959
当期純利益		959,641			959,641
自己株式の取得	55	55			55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			19,999	19,999	19,999
事業年度中の変動額合計	55	249,627	19,999	19,999	229,627
平成20年 3月31日残高	1,978	4,826,622	7,797	7,797	4,818,824

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～11年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>7 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は4,589,196千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より「保険解約返戻金」として表示をしております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている保険解約返戻金は4,842千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より「支払手数料」として表示をしております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている支払手数料は75,069千円であります。 2 営業外収益の「保険金収入」は当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険金収入」は1,085千円であります。 3 営業外収益の「保険解約返戻金」は当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため「その他」に含めております。 なお当事業年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,646千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>* 1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">343,121千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物</td> <td style="text-align: right;">549,642千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td style="text-align: right;">718,151千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,639,756千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,460千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,317,495千円</td> </tr> </table>	1)現金及び預金	343,121千円	2)建物	549,642千円	3)土地	718,151千円	4)投資有価証券	28,842千円	合計	1,639,756千円	1)短期借入金	1,040,000千円	2)1年以内返済予定長期借入金	97,460千円	3)長期借入金	180,035千円	合計	1,317,495千円	<p>* 1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">343,281千円</td> </tr> <tr> <td>2)建物</td> <td style="text-align: right;">523,613千円</td> </tr> <tr> <td>3)土地</td> <td style="text-align: right;">718,151千円</td> </tr> <tr> <td>4)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,870千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,598,917千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>2)1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,700千円</td> </tr> <tr> <td>3)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">162,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,941,735千円</td> </tr> </table>	1)現金及び預金	343,281千円	2)建物	523,613千円	3)土地	718,151千円	4)投資有価証券	13,870千円	合計	1,598,917千円	1)短期借入金	1,670,000千円	2)1年以内返済予定長期借入金	109,700千円	3)長期借入金	162,035千円	合計	1,941,735千円
1)現金及び預金	343,121千円																																				
2)建物	549,642千円																																				
3)土地	718,151千円																																				
4)投資有価証券	28,842千円																																				
合計	1,639,756千円																																				
1)短期借入金	1,040,000千円																																				
2)1年以内返済予定長期借入金	97,460千円																																				
3)長期借入金	180,035千円																																				
合計	1,317,495千円																																				
1)現金及び預金	343,281千円																																				
2)建物	523,613千円																																				
3)土地	718,151千円																																				
4)投資有価証券	13,870千円																																				
合計	1,598,917千円																																				
1)短期借入金	1,670,000千円																																				
2)1年以内返済予定長期借入金	109,700千円																																				
3)長期借入金	162,035千円																																				
合計	1,941,735千円																																				
<p>* 2 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産には区分掲記されたもの の他に次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">113,105千円</td> </tr> </table>	売掛金	113,105千円	<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他に 次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,230千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">44,005千円</td> </tr> </table>	買掛金	58,230千円	未払金	44,005千円																														
売掛金	113,105千円																																				
買掛金	58,230千円																																				
未払金	44,005千円																																				
<p>* 3 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形 交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年 度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が 当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">132,573千円</td> </tr> </table>	受取手形	132,573千円	<p>* 3</p> <p>4 偶発債務 (1)保証債務 当社の関係会社である東伸工業株式会社の金融機関か らの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">387,530千円</td> </tr> </table>	債務保証	387,530千円																																
受取手形	132,573千円																																				
債務保証	387,530千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 23,522千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>* 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 120千円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 385千円 工具器具及び備品 316千円</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 27,587千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>* 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 129千円</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 350千円 工具器具及び備品 139千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	-	-	800

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	30	-	830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>53,248</td> <td>20,236</td> <td>33,012</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,789</td> <td>11,346</td> <td>17,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,037</td> <td>31,582</td> <td>50,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	53,248	20,236	33,012	ソフトウェア	28,789	11,346	17,442	合計	82,037	31,582	50,455	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,629</td> <td>20,513</td> <td>35,116</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>887</td> <td>73</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,776</td> <td>11,372</td> <td>18,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,293</td> <td>31,959</td> <td>54,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	55,629	20,513	35,116	車両運搬具	887	73	813	ソフトウェア	29,776	11,372	18,404	合計	86,293	31,959	54,333
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	53,248	20,236	33,012																																		
ソフトウェア	28,789	11,346	17,442																																		
合計	82,037	31,582	50,455																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具及び備品	55,629	20,513	35,116																																		
車両運搬具	887	73	813																																		
ソフトウェア	29,776	11,372	18,404																																		
合計	86,293	31,959	54,333																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,239千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,632千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15,392千円	1年超	36,239千円	計	51,632千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,548千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,408千円	1年超	39,139千円	計	55,548千円																								
1年内	15,392千円																																				
1年超	36,239千円																																				
計	51,632千円																																				
1年内	16,408千円																																				
1年超	39,139千円																																				
計	55,548千円																																				
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,566千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,766千円	減価償却費相当額	14,622千円	支払利息相当額	1,566千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,569千円	減価償却費相当額	16,281千円	支払利息相当額	1,598千円																								
支払リース料	15,766千円																																				
減価償却費相当額	14,622千円																																				
支払利息相当額	1,566千円																																				
支払リース料	17,569千円																																				
減価償却費相当額	16,281千円																																				
支払利息相当額	1,598千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,309</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,013</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,197</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,664</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29,263</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,388</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,514</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,121</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,469</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,371</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,371</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">232,097</p>	貸倒引当金	6,309	棚卸資産評価損	23,013	賞与引当金	44,197	未払事業税	33,664	製品保証引当金	29,263	退職給付引当金	50,388	役員退職慰労引当金	45,514	その他	8,121	繰延税金資産合計	240,469	その他有価証券評価差額金	8,371	繰延税金負債合計	8,371	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,681</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,825</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,850</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,786</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,198</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,101</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">48,747</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,865</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,056</td></tr> </table>	貸倒引当金	13,681	棚卸資産評価損	12,825	賞与引当金	46,850	未払事業税	22,786	製品保証引当金	21,198	退職給付引当金	55,101	役員退職慰労引当金	48,747	その他	13,865	繰延税金資産合計	235,056
貸倒引当金	6,309																																								
棚卸資産評価損	23,013																																								
賞与引当金	44,197																																								
未払事業税	33,664																																								
製品保証引当金	29,263																																								
退職給付引当金	50,388																																								
役員退職慰労引当金	45,514																																								
その他	8,121																																								
繰延税金資産合計	240,469																																								
その他有価証券評価差額金	8,371																																								
繰延税金負債合計	8,371																																								
貸倒引当金	13,681																																								
棚卸資産評価損	12,825																																								
賞与引当金	46,850																																								
未払事業税	22,786																																								
製品保証引当金	21,198																																								
退職給付引当金	55,101																																								
役員退職慰労引当金	48,747																																								
その他	13,865																																								
繰延税金資産合計	235,056																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																								
住民税均等割等	0.3%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	323円20銭	1株当たり純資産額	339円37銭
1株当たり当期純利益	76円10銭	1株当たり当期純利益	67円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円78銭

(注) 1株当たりの当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,080,538	959,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,080,538	959,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,199	14,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	330	170
(うち新株予約権)(千株)	(330)	(170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日特エンジニアリング株式会社	137,000	83,844
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	39	14,402
		キヤノン株式会社	853	3,916
		株式会社横浜銀行	3,636	2,461
		イーグル工業株式会社	1,050	707
		I M V 株式会社	4,000	592
		ソーダニッカ株式会社	1,100	436
計			147,678	106,361

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		カリヨン・フィナンス リミテッド	1,000千米ドル	98,142
計			-	98,142

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) U F J パートナーズスタイル セレクト	100	750
計			100	750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,159,117	19,906	-	1,179,024	447,615	41,055	731,408
構築物	27,555	-	-	27,555	13,941	3,561	13,613
機械及び装置	25,711	-	-	25,711	23,040	695	2,670
車両運搬具	62,063	6,655	7,629	61,090	41,676	8,735	19,413
工具器具及び備品	36,704	11,128	1,854	45,978	31,827	8,458	14,150
土地	1,212,275	-	-	1,212,275	-	-	1,212,275
有形固定資産計	2,523,427	37,690	9,483	2,551,634	558,101	62,506	1,993,533
無形固定資産							
借地権	34,725	-	-	34,725	-	-	34,725
ソフトウェア	-	14,300	-	14,300	1,321	1,321	12,978
その他	2,346	-	-	2,346	-	-	2,346
無形固定資産計	37,072	14,300	-	51,372	1,321	1,321	50,050
長期前払費用	30	-	-	30	30	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,136	33,623	1,558	14,578	33,623
賞与引当金	108,617	115,140	108,617	-	115,140
製品保証引当金	71,917	52,097	71,917	-	52,097
役員退職慰労引当金	111,855	7,947	-	-	119,802

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替処理及び個別引当債権の回収による貸倒引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,313
預金の種類	
当座預金	132,511
普通預金	280,567
定期預金	359,534
別段預金	1,232
小計	773,845
合計	775,159

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンコー商事株式会社	167,715
日商エンジニアリング株式会社	50,768
株式会社コーシンインテックス	45,841
岡谷鋼機株式会社	18,585
本田技研工業株式会社	17,800
その他	136,276
合計	436,986

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	173,491
" 5月	120,782
" 6月	71,869
" 7月	36,739
" 8月	18,413
" 9月	15,690
合計	436,986

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山東招遠利奧橡膠有限公司	390,679
株式会社ブリヂストン	287,561
KUMHO TRADING CO., INC.	140,209
株式会社I H I ターボ	127,512
スズキ株式会社	87,150
その他	1,534,911
合計	2,568,025

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
2,317,739	8,206,807	7,956,522	2,568,025	75.6	108.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 製品

品目	金額(千円)
バランスングマシン	32,453
その他(電気サーボモータ方式加振システム)	268,611
合計	301,064

5 原材料

品目	金額(千円)
部品	327,545
合計	327,545

6 仕掛品

品目	金額(千円)
バランスングマシン	498,785
シャフト歪自動矯正機	49,327
その他	28,513
合計	576,625

7 貯蔵品

品目	金額(千円)
線材	5,742
合計	5,742

8 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	KOKUSAI INC.	125,796
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	176,758
	上海松雲国際計測器有限公司	86,407
	KOKUSAI Europe GmbH.	76
	高技国際計測器(上海)有限公司	122,925
	Thai Kokusai CO.,LTD.	3,038
	東伸工業株式会社	148,600
	計	663,600
関連会社株式	孝感松林国際計測器有限公司	18,200
	計	18,200
合計		681,800

9 保険積立金

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	900,443
東京海上日動火災保険株式会社	22,081
合計	922,525

b 負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キーエンス	32,689
株式会社共和電業	10,045
ファナック株式会社	9,230
ヒロセ・メイテック	7,570
テイエスケー株式会社	5,569
その他	52,272
合計	117,377

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	24,112
" 5月	22,170
" 6月	31,446
" 7月	39,647
合計	117,377

2 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社三真	269,189
株式会社伊藤鉄工所	111,210
システム工機株式会社	93,352
株式会社東晃製作所	83,894
光栄産業株式会社	71,401
その他	784,068
合計	1,413,117

3 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,230,000
株式会社山梨中央銀行	440,000
合計	1,670,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月25日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第38期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月25日 関東財務局長に提出。
半期報告書	中間会計期間 (第39期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

国際計測器株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

国際計測器株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

国際計測器株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

国際計測器株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。